

第1-3-4表 経済成長と両立する財政健全化策

## 税の歪みの削減、労働供給を高める歳出削減策が一例

			財政赤字の削減効果		1人あたり GDPへの 影響	影響を受ける成長要素等
			短期	構造収支		
歳出	年金	年金支給開始年齢の引上げ	+	++	++	労働供給が増加
		年金支給開始年齢を平均余命に連動		++	++	労働供給が増加
		早期退職への誘因削減	+	++	+	労働供給が増加
	医療	医療の効率性改善		+	+	
	社会的移転	失業手当の削減	+	++	+	失業率が低下
		雇用促進策の拡充	-		++	労働生産性を改善
		家族手当の対象見直しと求職活動の条件化	+	+	+	労働供給が増加
	教育	初等・中等教育の効率化	+	+	+	
		大学授業料の引上げ	+	++	+	教育の高度化により労働生産性を改善
	公務員給与	公務員給与の引下げ				
歳入	所得税 (法人、個人)	課税ベースの拡大	++	++	++	歪みの削減により経済成長を促進。広い課税ベースは法定税率を低く保つのに資する。
	付加価値税	課税ベースの拡大 (例外措置の削減)	++	++		広い課税ベースは標準税率を低く保つのに有用。
	不動産税	不動産税の拡大	++	++		
	環境税	環境税の導入	++	++		成長にはマイナスだが、社会厚生を高める。

(備考) 1. Hagemann,R.P. (2012), "Fiscal consolidation: Part 6. What Are the Best Policy Instruments for Fiscal Consolidation?", OECD Economics Department Working Papers, No.937により作成。  
2. 表中の、失業手当の削減の1人当たりGDPへの影響について、失業手当を1標準偏差分削減したとき、一人当たりGDPを10年間で5.2%、長期均衡で8.5%高めるとしている (Barnes et al (2011))。

おける財政収支改善幅のデータ<sup>76</sup>を用いて、財政健全化期間初年度の消費者物価上昇率が前年度比2%未満の場合(ケース1)と2%以上の場合(ケース2)にそれぞれ財政健全化を実施した場合の経済への影響を比較する。ケース1には7か国、全11期間が該当し、ケース2には同じ7か国の残りの財政健全化期間、全18期間を考慮した<sup>77</sup>。各ケースにおける財政健全化の経済への影響をみるため、実質GDP成長率、実質家計消費成長率、財政収支改善幅対GDP比の3変数からなるVARモデルをそれぞれのケースのデータを用いて推計しその特性を比較した<sup>78</sup>。

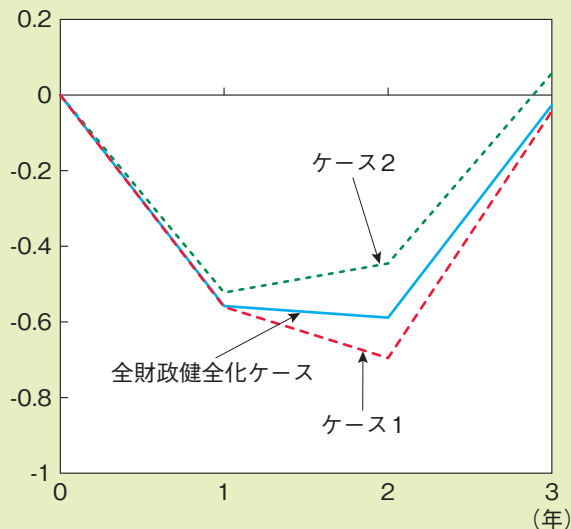
- 注** (76) 当該データは、財政健全化が行われた当時の予算教書等の政府文書や国際機関のレポート等を用いて、政策担当者の意図・行動を把握し、財政健全化目的での歳入面、歳出面の措置かどうか、歳入/歳出面の変化幅はどの程度かを把握したもの。対象となる17か国、財政健全化期間の詳細は付注1-8を参照。  
(77) 当該7か国に係る全ての財政健全化の影響とも比較するため、ケース1、ケース2を合わせた全財政健全化ケースも考慮し、第1-3-5図に示した。  
(78) 計算方法、より詳細な各ケースに関する想定は、付注1-8を参照。なお、ここでは、年次で作成されている多期間の財政健全化期間における財政収支改善幅のデータを用いている。このデータを作成したGuajardoらは、景気がよくなると見込まれる状況で財政健全化が行われるというような規則的な相関が存在する下では、財政健全化による短期的な経済への影響を正確に計測できないと考え、財政健全化当時の政府等文書を用いて、財政健全化を目的とした財政収支改善の取組を特定した上で、財政収支改善幅のデータを作成したとしている。そのため、当該データは、年次データではあるものの、財政健全化の短期的な経済への影響を分析するに有用なデータであると結論付けている。

## 第1-3-5図 財政健全化の景気動向への影響

デフレ脱却と財政健全化という二つの課題への着実な取組が必要

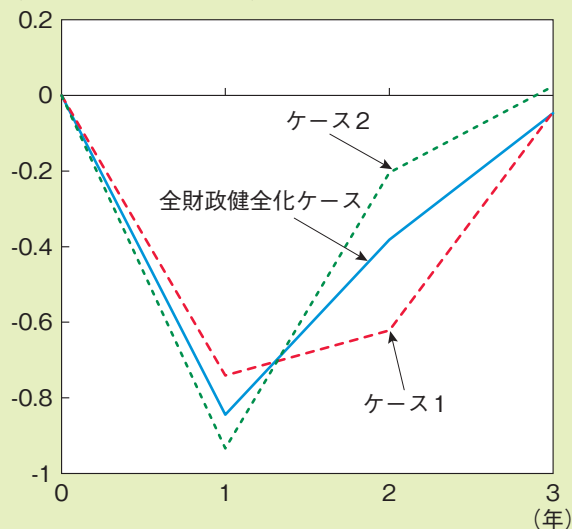
## (1) 実質GDPへの影響

(実質GDPへの影響、%)



## (2) 実質消費への影響

(実質消費への影響、%)



(備考) 1. OECD, Stat, Devries et. al (2011) により作成。

2. 図は、債務残高/GDP1%分の財政再建ショックを0期に1度だけ与えた場合の波及を示す。

3. ケース1は財政健全化初年度の消費者物価上昇率が前年度比2%未満の場合、ケース2は2%以上の場合。各ケース、推計手法の詳細については、付注1-8を参照。

まず、対GDP比1%分の財政収支改善をもたらす場合の実質GDPへの影響をみると、ケース1では、ケース2に比べ、2年目の実質GDP成長率への下押しの影響が大きい傾向がみられる（第1-3-5図(1)）。次に、同じ財政収支改善をもたらす場合の実質消費への影響をみると、実質GDPへの影響と同様、ケース2では2年目に実質消費への下押し圧力がかなりの程度改善するが、ケース1においては2年目の実質消費への下押し圧力がみられる（第1-3-5図(2)）。

上記の分析においては、物価上昇率が低い方のケース（ケース1）において、それ以外のケースに比べ財政収支の改善が経済を下押しする効果が強く、また下押しが長引く傾向がみられる。これに関しては、物価上昇率が低い状況下では金融政策により実質金利を低下させることがより困難だったことが考えられる<sup>79</sup>。

今やデフレ状況ではなくなったものの、こうしたことにも留意しつつ、デフレ脱却と財政健全化という二つの課題に着実に取り組む必要がある。

注 (79) ただし、現在、我が国においては、「量的・質的金融緩和」により、ゼロ金利下にあっても予想物価上昇率への働きかけ、長期金利抑制により、景気刺激が行われており、過去のOECD諸国の経験とは置かれる環境に違いがみられることに留意する必要がある。